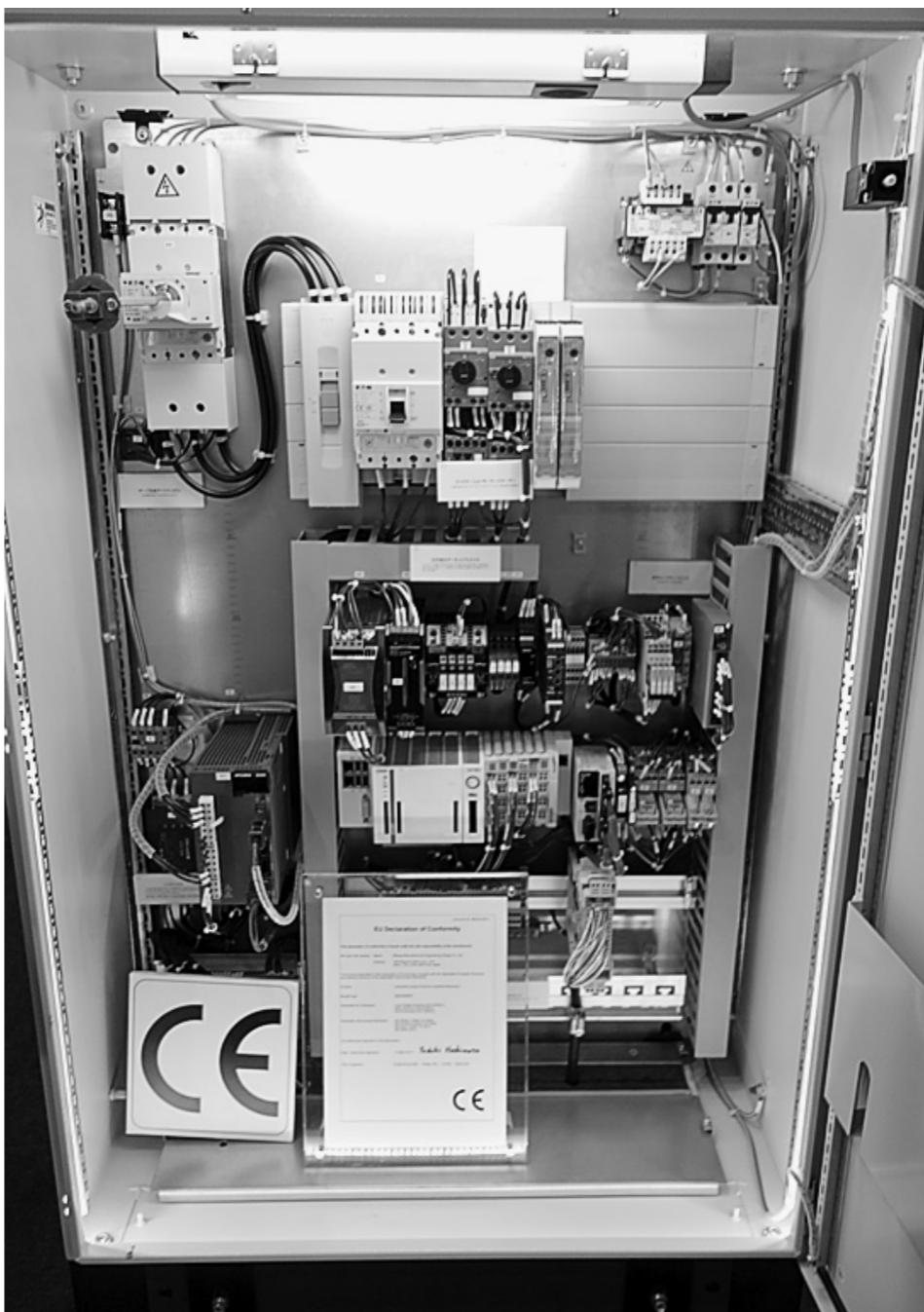


電磁開閉器 堅調に拡大

半導体 製造や工作機械、ロボットけん引

電磁開閉器(マグネットスイッチ)の市場が伸長している。工作機械や半導体製造装置、ロボットなどの需要が拡大していることに加え、一〇門連をはじめとした社会インフラ関連も投資が継続している。製品傾向は小型・薄型化、低消費電力化、省工数などをポイントに、高压のDC(直流)など、電磁接觸器(コネクタ)と、電動機による電気回路の開閉制御を行つ役割を果たす電磁開閉器は、電磁石で接点を開閉する。



コスト増の対策 価格改定が進展

電磁開閉器の市場が伸長している。しかし、原材料価格の上昇や物流コストも上がっていることから価格を見直し、値上げする努力が増えている。市場はメーカーの寡占化が進行している。工作機械、半導体、液晶製造装置、エレベーター、鉄道機器、船

作業性向上へ取り組み進む

電磁開閉器は技術的にはまだ完成の域にあると言われば、依然、開発・改良が進められることもある。最近のポイントは小型化、省エネルギー化、クローバル化対応、省配線化と配線作業性の向上、安全対策などに重点が置かれている。電磁開閉器で最も注目されているのが配線端子構造の変更だ。人手不足や熟練技術者の減少などから盤への機器取り付け作業の省力化が大きな課題になつていて、配線部に圧着端子を使用しないフランクリン式を採用するメーカーが増えた。今まで、省配線化と配線作業性の向上には、端子の配線部を外さなくて済むように、端子部に直接接続する方式が採用され、これが最も注目されている。しかし、作業性の良さ、接続信頼性や、欧州タイプの圧着端子を使わないフランクリン式の優位性の評価が定着したことにより、急速に普及していった。棒線よりも、省配線化が実現されるようになり、作業性の良さ、接続信頼性が、これまでの端子部に直接接続する方式よりも、圧着端子を使用する方式の方が、圧着端子の取扱いが簡単になった。また、端子部に直接接続する方式は、端子部に直接接続する方式よりも、圧着端子の取扱いが簡単になった。

電磁開閉器は、主回路の高さを統一することで、取り付け作業時間を短縮できることで、取り付け作業時間と修理時間が短縮できる。一方、小型化への取り組みを進めていたが、一方で、10Aフレーム以下の小容量タイプでは、横幅27mmを実現した製品が登場した。収納スペースの削減、駆動電力の低減にも貢献する。電磁開閉器の小型化には、開閉時の高温ガス放出構造や、ランナーハウジングの形状最適化など設計上の難しさが大きくなるが、このアス

トなどの需要が拡大していることから、電線の被覆は柔軟な締め付け作業などが不要で、配線作業性が大幅に向上了る。初心者でも操作スピードは、大きくなり、接続信頼性には大きな差が生じづらい。

電磁開閉器は、電磁石で接点を開閉する電磁接觸器(コネクタ)と、電動機

の過負荷保護を行つたために熱を利用して動作する熱動型過負荷继电器(サーマルリレー)を組み合わせている。モータ

工場新設・増設情報 3月第3週

国内

■SCREENホールディングス、滋賀県彦根市に半導体製造装置の新工場が完成



SCREENホールディングスは、彦根事業所の敷地内（滋賀県彦根市高宮町480-1）に半導体製造装置の新工場「S3-4（エス・キューブフォー）」が完成し、稼働を開始した。

同工場は、枚葉式洗浄装置「SUシリーズ」の主力工場であるS3-3に連続される予定で、S3-3で生産された装置やユニットの出荷前洗浄工程を強化することで、生産開始から出荷まで従来に増して効率の良い生産フローを実現する。総工費約100億円（S3-4を含む工事全体の金額）。

建築面積約5285平方m。延床面積約9625平方m。鉄骨造地上2階建。

■ATNグラファイト・テクノロジー、和歌山県和歌山市湊の新工場が本稼働開始



ATNグラファイト・テクノロジーは、熱膨張性黒鉛（TEG）を製造する新工場（和歌山県和歌山市湊1342）を稼働開始した。

ATN社は、エア・ウォーター（50.5%）、東洋炭素（34.5%）、南海化学（15.0%）の3社が2020年6月に設立した合弁会社で、TEGの製造販売を行っている。TEGは、自動車用エンジンのガスケットや化学校ランプのパッキンなどのシール部品材料をはじめ、断熱材などの建築材料や飛行機のシート材料向けの難燃剤としても使われている。

このほど製造技術を有するエア・ウォーター、同製品の最大ユーザーである東洋炭素、インフラ設備を有する南海化学の3社が連携し、各社が有する事業基盤を垂直統合することで、コスト競争力と安定供給力を兼ね備えた生産・販売体制を構築した。

昨年7月に新工場の建屋が完成し、製造設備の設置や試運転、顧客とのサンプル評価などを進め、今回、全ての生産プロセスで実証評価がおおむね完了し、新工場で本稼働を開始した。

敷地面積3800平方m。製造能力

は年間約1300t。

■SUS、滋賀県甲賀市の甲南フロンティアパーク内の新工場が本稼働開始

SUSは、滋賀県甲賀市の滋賀事業所隣接地に建設した「滋賀新工場」（滋賀県甲賀市甲南町柑子2002-12甲）



南フロンティアパーク内）が、本格稼働を開始した。

滋賀事業所は、2008年の開設後、主に東海・関西・北陸圏に対するFA向けアルミ製品の製造・出荷を担ってきた拠点。新工場は将来的な体制強化を見込んで2014年に取得したもので、敷地面積2万3655平方m（既存の滋賀事業所敷地面積は含まず）、建築面積4459平方m。延床面積4508平方m。完成した新工場と、既存の土地・工場・設備を合わせた、新たな滋賀事業所では、製造・出荷額を従来比1.5倍に増やす計画で、東海・関西・北陸圏の出荷を強化する。

■大阪ソーダ、松山工場で液体クロマトグラフィー用シリカゲル製造設備増設

大阪ソーダは、医薬品精製材料用途で需要が拡大している液体クロマトグラフィー用シリカゲルについて、松山工場（愛媛県松山市北吉田町77）内に製造設備を新設する。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品等の分析や精製工程に使用されており、世界的な人口増加や健康長寿の推進により糖尿病治療薬の精製用途で需要拡大が顕著となっている。

投資金額は約30億円。完成は2024年内を予定している。

■三菱ケミカルグループ、岡山県倉敷市の岡山事業所でポリビニルアルコール樹脂生産能力増強

三菱ケミカルグループは、ポリビニルアルコール樹脂（以下「PVOH樹脂」）の特殊銘柄である「ゴーセネックス」および「ニチゴーGポリマー」について、岡山事業所に新たなプラントを建設し、生産能力を増強する。2024年10月の稼働を予定している。

ゴーセネックス、ニチゴーGポリマーは、PVOH樹脂にさまざまな機能性を付与した高付加価値製品。ゴーセネックスは、感熱記録紙の表面加工や乳化剤、半導体用のシリコンウエハーの加工材料などに使用されている。ニチゴーGポリマーは、食品包装材のガスバリア層に使用することで食品の風味や品質を長持ちさせ、食品廃棄物の削減に貢献することから、欧州を中心に採用が拡大している。

現在これらのPVOH樹脂特殊銘柄は熊本工場で生産しているが、需要拡大を受けた安定供給体制の構築や製造設備の老朽化を背景に、岡山事業所（岡山県倉敷市潮通3-10）にプラントを新設し、現行の約2倍となる生産能力に増強する。

■日本曹達、千葉工場（千葉県市原市）で半導体フォトレジスト材料の生産能力増強

日本曹達は、半導体フォトレジスト材料「VPポリマー」について、千葉工場（千葉県市原市）での現場

の2倍に生産能力を増強する。

同製品は、半導体用のKrFフォトレジスト材料として使われており、通信技術などの進化に伴い3D-NANDフラッシュメモリの生産量が増加し、車載用・産業用半導体の需要も中期的に拡大傾向にあることから、安定的な供給体制を確保するために製造設備の生産能力を増強することとした。

投資金額は25億円。完成時期2024年度下期。

■魁半導体、京都市右京区にプラズマ加工受託の新工場「20周年記念棟」

魁半導体は、プラズマ受託処理事業を新規事業として開始するにあたり、京都市右京区西院清水町164番地1に土地を取得し、新工場「魁半導体20周年記念棟」を建設する。2023年7月の竣工を目指し、2022年12月1日に着工。

同社は主に大学や大手企業の研究部署などに表面処

理加工用途のプラズマ装置を製造し販売し、半導体などエレクトロニクスマーケターやレンズメーカーに800台以上の納入実績がある。近年はエレクトロニクスマ

界のほかにもバイオや医療などの分野からも新規性の高い引き合いが増え、新たなプラズマ加工ニーズが高まり、設備導入をする市場規模ではない案件も増えていることから、新規事業としてこの受託加工事業を開始する。

新工場の敷地面積は190平方m。建築面積は約120平方m。延床面積は約360平方m。投資金額は約2億円。

海外

■日立チャネルソリューションズ、ATM生産拠点をインドに新設・移転

日立チャネルソリューションズは、インドのATM生産子会社である日立ターミナルソリューションズ（インド）社がベンガルールの旧工場から移転して新工場を建設し、生産能力を増強した。

新工場は紙幣還流式ATM、コンボネントの生産を行い、日立チャネルソリューションズにおける最大規模の海外生産拠点となる。約1万平方mの広さに最新の設備を備え、生産能力を従来の月産1000台から3倍の3000台に増強。新工場で生産される全ての紙幣還流式ATMの基幹部品はインド国内で調達され、主要モジュールを含め、高度に管理された一貫生産ラインで組み立てすることで、高いレベルで現地化を実現する。

延床面積は1万200平方m。敷地面積は1万4500平方m。

■J-MAX、広東省広州市の中国子会社に新プレスライン導入

J-MAXは、連結子会社の広州丸順社に新プレスラインを導入する。

同社は現中長期5か年経営計画（2019年3月期～2023年3月期）で、電動化部品事業を次の10年に飛躍する戦略事業に位置づけ、電動化部品の受注拡大と競争力を強化を図っている。広州丸順社は、寧德時代新能源科技股份有限公司（CATL）等の車載電池シェア上位を誇る企業との取引を開始するなど電動化部品事業の拡大を進めてきた。バッテリーケースの大型化に加え、電動化部品の超ハイテン使用拡大に対応し、さらなる電動化部品の受注拡大に向け、このほど新プレスラインの導入を決定した。

投資額は約100百万元（約19億円）。稼働開始予定2024年3月。

■岩谷産業、タイ・バンコクの金属（線材）加工工場を拡張 2倍以上の規模に



岩谷産業は、約18億円を投資して、金属（線材）加工を行うバンコクアイ・トーア会社の建屋拡張と設備を増設し、量産稼働を開始した。

バンコクアイ・トーア会社は、1990年に設立され、エアコンに使用される金属製ファンガードや食器

洗净機用バスケット、レンジ用ラック等のキッチン用部品および自動車部品や物流機器等を製造し、東南アジア・北米・欧州への販売を中心事業拡大してきた。

エアコン分野は今後も東南アジア、欧州、インド等の市場の継続的な拡大、さらに欧州や北米ではATW（エアコン式暖房空調機器）の市場拡大も見込まれていることから、将来的な顧客ニーズへの対応として、このほど現在の生産能力の2倍以上まで大幅に生産能力を引き上げ、さらに生産効率向上に向け自動化ライン導入など、製造設備の増強を実施した。

また、工場の拡張に合わせて、新たに太陽光発電設備を設置し、CO2削減に取り組む。今年4月から力セッテこんろの製造も同工場で予定しており、今後は東南アジアのモノづくりの一大拠点として、同社と隣接するヘリウムガスセンターの拡充とあわせ、さらなる事業拡大を目指す。

敷地面積は2万5300平方mから3万8665平方mに、工場面積は1万5200平方mから2万7800平方mに拡大。量産稼働開始は2023年1月。

■明治、中国5工場の生産拠点を設立 牛乳・ヨーグルトなど生産開始



明治は、中国事業を統括する100%出資子会社の明治（中国）投資有限公司を通じて牛乳・ヨーグルトなどの生産拠点となる明治乳业（天津）（中国天津市）を設立し、生産を開始した。

中国の牛乳・ヨーグルト市場は伸長しており、牛乳については賞味期限の長い常温の牛乳が主流だが、近年ではチルドの牛乳が拡大傾向になっている。ヨーグルトも、今後継続的に市場が拡大していく見通しなっている。

現在同社は、牛乳・ヨーグルトは2013年より販売を開始し、これまで華東・蘇州の明治乳业（蘇州）有限公司の1拠点で生産していたが、チルド商品のため賞味期限も短いことから供給エリアが限られていた。今回の明治乳业（天津）有限公司の稼働により、中国北部エリアへの供給体制を強化。現在中国で販売している牛乳・ヨーグルト商品に加え、市場のニーズに合わせた新たな商品も生産し、中国における牛乳・ヨーグルトの生産能力を約2倍に増強させる。

Fukunishi

人・技術・情報の
架け橋となり、
最適解で「福」あふれる
未来をつくる。

福西電機株式会社

UNIX JAPAN UNIX

世界の製造業が採用 IPC品質標準規格



グローバルに通用する製品品質を備え、
世界各地での躍の第一歩に――

IPC

ジャパンユニックスでは
IPCの標準規格書・情報・サービスを
提供しています

IPC 標準規格書 無料版 または web からダウンロード

『IPC』『規格』『無料』で検索

はんだ付工程を 見える化する

卓上型はんだ付ロボット UNIX-DF シリーズ

- 『Soldering Manager』でははんだ付のIoT化へ
ジャパンユニックス独自のはんだ付ロボット管理ソフトウェア・『Soldering Manager』を使用して
モニタリング・稼働ログの保存が可能
- 3Dソリダーリングの実現
付加軸2軸を加えた6軸同時制御により
ロボット操作のみで複雑形状の製品へのはんだ付が容易に

ジャパンユニックス製品 導入事例集 web にて公開



株式会社 ジャパンユニックス

<http://www.japanunix.com>

本 社 〒107-0052 東京都港区赤坂2-21-25 Tel. 03-3588-0551 Fax. 03-3588-0554

大阪営業所 Tel. 06-6190-4580 Fax. 06-6190-4581 名古屋営業所 Tel. 052-679-2111 Fax. 052-679-2112 テクノセンター Tel. 096-287-4501 Fax. 096-287-4503